

国の機関が行政不服審査法に基づき不服申立てを行った事例について

平成30年10月30日

総務省

平成27年4月に、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会理事会の求めにより、国の機関（各府省（地方支分部局等の下部機関を含む。））が一般私人（民間事業者等）と同様の立場で受けた処分について、行政不服審査法に基づき不服申立てを行った事例（平成17年4月1日以降に申立てを行ったもの）の有無を調査したところ、該当する事例として、以下の5事例がありました。

- ① 平成23年1月28日に、沖縄防衛局長が名護市長に対し、名護市長がした辺野古ダム貯水池への河川等立入申請の不許可処分の取消しを求める異議申立てを行った事例
- ② 平成23年1月28日に、沖縄防衛局長が名護市教育委員会教育長に対し、名護市教育委員会教育長がした天然記念物現状変更許可申請書の不受理処分の取消しを求める異議申立てを行った事例
- ③ 平成23年1月28日に、沖縄防衛局長が農林水産大臣に対し、名護市長がした辺野古漁港区域内の占用及び調査の不許可処分の取消しを求める審査請求を行った事例
- ④ 平成24年6月21日に、九州農政局長が雲仙市長に対し、雲仙市長がした井戸設置不許可処分の取消しを求める異議申立てを行った事例
- ⑤ 平成27年3月24日に、沖縄防衛局長が農林水産大臣に対し、沖縄県知事がした「普天間飛行場代替施設建設事業に係るキャンプ・シュワブ海域の工事」に係る岩礁破碎等の許可について、県の調査が終了し、改めて指示をするまでの間、当該許可区域を含め、当該工事に係る海底面の現状を変更する行為の全ての停止を指示する処分の取消しを求める審査請求を行った事例

このほか、今回の事案に関連して、平成27年10月に、沖縄防衛局長が国土交通大臣に対し、沖縄県知事がした公有水面埋立法に基づく埋立承認取消処分の取消しを求める審査請求を行ったものと承知しています。

（以上）